

日本在宅介護協会 介護事業者連絡会 / 24時間在宅ケア研究会

日本在宅介護協会



市川明壽 会長

劇的な進化を遂げた介護サービス

民間企業に門戸開いた 介護保険

介護保険制度のスタートとともに民間企業にも本格的な事業参入への門戸が開かれた。それ以前のいわゆる措置の時代には、自治体から事業委託を受けることも民間企業にとっては容易でなく、また100%自費で利用者を募ることも難しかった。

務める会社にも地元紙などからの取材の電話が鳴り止まなかった。介護保険の導入は、それほど社会にも大きな出来事だった。

た。それが、介護保険によって文字通り一変した。介護保険が始まった初日は、私が会長を務める会社にも地元紙などからの取材の電話が鳴り止まなかった。介護保険の導入は、それほど社会にも大きな出来事だった。

凄まじい勢いで高齢化が進む中、社会全体で介護問題を支えるという制度理念のもと、行政や多様な主体と連携しながら、利用者や家族の支援に取り組んできた。我々にとって、この20年はまさしく制度とともに歩んだ20年だ。国が掲げる地域、在宅ケアを推進するためにも、その受け皿となる在宅介護事業への参入が不可欠だった。

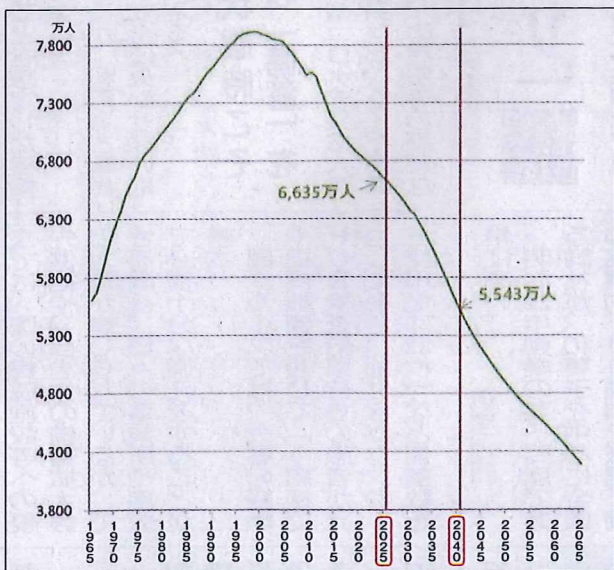
これまでを振り返ると、制度の変遷ももちろんだが、サービスの質向上に注目すべきだと考える。当たり前だが、始まった当初は事業者だけでなく利用者もこの全く新しい仕組みに慣れていなかった。要介護認定を受けても、どうやってサービスを利用すればよいのかよくわから

ないという方も少なくなかった。そこから20年の間に、事業者は互いに切磋琢磨し、それぞれが職員教育に力を注ぎ、利用者のニーズに答えながら、確実にサービスの質を高めてきた。これこそが介護保険の最大の成果といえるのではないかと。一方で、今後は認知症高齢者、独居・夫婦のみ世帯がさらに増加し、8050問題などニーズもますます多様化・複雑化していくことが見込まれる。だからこそ、介護の現場から地域のあり方を改めて見つめ直すことが必要だ。

処遇改善と基準緩和で 人材不足を打破

また足元をみると介護人材不足は非常に厳しい状況だ。当協会は在宅介護事業者の団体ですが、訪問介護のヘルパー不足はすでに深刻さを極めているといっている。しかも、高齢化はさらに伸展し、支え手である生産年齢人口は減り続けていく。国の試算によれば、25年から40年までの15年間で、現役世代は1000万人超減少する(グラフ)。

現役世代(20~64歳)は
15年間で1000万人減少



出典：財務省「財政制度等審議会」

どう人手を確保していくかがこの先ますます重くのしかかってくる。個人的には外国人介護人材に期待しており、この間、EPA、留学生、技能実習制度、特定技能と受け入れルートも拡大されてきた。当社でも受け入れに向けて準備を進めてきたが、残念ながらこのコロナ禍でストップしてしまった。収束まではなかなか先が見通せない状況だ。こうした中で、介護分野の生産性向上を推進し、介護職員のさらなる処遇改善に取り組んで

いかなければならない。そのため制度や基準の弾力化を当協会は一貫して要望している。例えば、新型コロナウイルス対応の特例として、サービス担当者会議は利用者宅での対面開催に限らなくてもよいとされているが、恒常的にオンライン会議を活用するなどの検討が必要だ。サービスの質を落とさずに効率化を図るための基準や規制の見直しをこれからも要望していく。生産性向上と処遇改善が介護市場の健全な成長には不可欠だ。もちろん事業者も「魅力ある介護」の発信に業界を挙げて取り組まなければならない。